

決 算 報 告 書

(第 24 期)

自 令和 3 年 2 月 21 日

至 令和 4 年 2 月 20 日

めらりサイクル 株式会社

和歌山市西浜1660番459

貸借対照表

令和 4 年 2 月 20 日

(単位円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 359,601,030 】	【流動負債】	【 143,321,105 】
現金・預金	274,091,465	買掛金	57,763,386
売掛金	77,986,922	未払金	58,123,872
有価証券	1,764,031	預り金	290,247
原材料	675,000	未払法人税等	13,872,000
貯蔵品	2,714,800	仮受金	100,000
前渡金	1,311,457	仮受消費税	13,171,600
仮払金	472,069	【固定負債】	【 219,177,000 】
前払費用	797,500	長期借入金	219,177,000
短期貸付金	40,000	負債合計	362,498,105
未収入金	70,000	純資産の部	
貸倒引当金	▲322,214	【株主資本】	【 374,161,586 】
【固定資産】	【 377,058,661 】	資本金	10,000,000
(有形固定資産)	(363,679,712)	(利益剰余金)	(364,161,586)
建物	26,051,192	[その他利益剰余金]	[364,161,586]
建物附属設備	6,972,221	繰越利益剰余金	364,161,586
内部造作	259,350		
設備造作	6,222,294		
機械装置	89,928,584		
車両運搬具	6		
工具器具備品	1,629,583		
土地	232,616,482		
(投資その他の資産)	(13,378,949)		
出資金	10,100		
保険積立金	13,368,849	純資産合計	374,161,586
資産合計	736,659,691	負債・純資産合計	736,659,691

損益計算書

自 令和 3 年 2 月 21 日

至 令和 4 年 2 月 20 日

(単位 円)

科 目	金	額
【 売 上 高 】		
産業廃棄物処理収入	693,606,941	
石 膏 売 上	297,000	
売上値引戻り高	▲984,721	692,919,220
【 売 上 原 価 】		
当期製品製造原価	529,167,173	
合 計	529,167,173	529,167,173
売上総利益金額		163,752,047
【販売費及び一般管理費】		97,145,385
営業利益金額		66,606,662
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	1,859	
受 取 配 当 金	27,763	
雑 収 入	2,443,947	2,473,569
【 営 業 外 費 用 】		
支払利息割引料		2,017,744
経常利益金額		67,062,487
【 特 別 損 失 】		
固定資産除却損	10,010	
社 葬 費	1,453,478	1,463,488
税引前当期純利益金額		65,598,999
法人税、住民税及び事業税		19,925,800
当期純利益金額		45,673,199

株主資本等変動計算書

自 令和 3 年 2 月 21 日

至 令和 4 年 2 月 20 日

(単位 円)

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金				
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	10,000,000	318,488,387	318,488,387	328,488,387	328,488,387	
当期変動額						
当期純利益	0	45,673,199	45,673,199	45,673,199	45,673,199	
当期変動額合計	0	45,673,199	45,673,199	45,673,199	45,673,199	
当期末残高	10,000,000	364,161,586	364,161,586	374,161,586	374,161,586	

個 別 注 記 表

自 令和 3 年 2 月 21 日

至 令和 4 年 2 月 20 日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物は定額法）を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【貸借対照表に関する注記】

有形固定資産の減価償却累計額 510,042,914円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済み株式の数

普通株式

前期末株式数 200株

当期末株式数 200株